

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ジオマテック株式会社
 コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳

TEL 045-222-5720

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,534	10.4	603	△22.4	660	△18.4	649	△16.6
26年3月期第3四半期	7,730	4.8	777	22.3	808	19.7	777	20.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 774百万円 (△29.9%) 26年3月期第3四半期 1,104百万円 (78.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	82.06	—
26年3月期第3四半期	96.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,615	18,871	57.9
26年3月期	29,568	18,079	61.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 18,871百万円 26年3月期 18,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	8.2	1,100	10.5	1,120	10.0	1,000	2.1	126.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,152,400 株	26年3月期	9,152,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,242,032 株	26年3月期	1,242,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,910,368 株	26年3月期3Q	8,021,917 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景に輸出企業の収益改善が見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化していることや、円安による輸入物価の上昇など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、その最終製品であるスマートフォン、タブレット端末の好調を背景に全体として堅調に推移しております。ただし、最終製品市場の伸びの要因は低価格製品の台頭によるものであることから、スマートフォン、タブレット端末メーカーの勢力図に変化が見られ、中小型FPD市場にも影響を及ぼす結果となっております。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心に受注数量の増加に努めて参りましたが、市場環境の変化による販売価格の低下や顧客の生産調整の影響により期後半にかけ厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、85億34百万円（前年同期比10.4%増）となりました。なお、売上高増加の主な要因は、基板材料を当社で調達する製品及び外注加工を必要とする製品の販売額が増加したためであり、当該要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前年同期比3.7%の増加にとどまっております。損益につきましては、中国子会社が前年同期と比較して大幅な減益となったことから、営業利益は6億3百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は6億60百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益は6億49百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(FPD用基板)

FPD用基板につきましては、前述のとおり中小型FPD市場の環境変化が当社の受注環境にも大きな影響を及ぼしました。液晶パネル用帯電防止膜は、販売価格の低下や一部顧客からの受注数量の減少により当初の見込みを下回りました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けに安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向け受注は減少いたしました。ポータブルゲーム機向け受注は増加いたしました。

この結果、売上高は64億56百万円（前年同期比13.1%増）となりました。なお、実質的な加工賃収入の比較では、前年同期比4.8%の増加となっております。

(光学機器用部品)

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品やデジタルカメラ向け反射防止膜の需要が縮小しましたが、照明機器向け光学製品が増加したことから堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は8億77百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、スマートフォン向け加飾膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、スマートフォン向け加飾膜の需要が縮小したことから低調な推移となりました。

この結果、売上高は11億99百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が30億47百万円、純資産が7億92百万円それぞれ増加し、自己資本比率は57.9%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が37億79百万円、流動負債では支払手形及び買掛金が32億92百万円それぞれ増加しました。これは主に取引先からの有償支給材料が増加したことに伴うものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が255,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708,202	7,986,432
受取手形及び売掛金	※ 8,855,644	※ 12,634,850
有価証券	2,152,952	953,088
商品及び製品	※ 272,316	※ 327,923
仕掛品	※ 241,554	※ 165,624
原材料及び貯蔵品	※ 1,094,641	※ 1,147,679
その他	218,004	133,289
貸倒引当金	△1,978	△1,840
流動資産合計	20,541,338	23,347,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637,148	1,602,640
機械装置及び運搬具(純額)	2,662,653	2,826,884
土地	2,340,673	2,340,673
その他(純額)	854,190	639,716
有形固定資産合計	7,494,666	7,409,915
無形固定資産	99,712	139,672
投資その他の資産		
投資有価証券	691,874	979,010
その他	740,635	740,291
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	1,432,501	1,719,295
固定資産合計	9,026,880	9,268,883
資産合計	29,568,218	32,615,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,668,036	※ 9,960,551
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	974,944	870,229
未払法人税等	37,589	15,294
賞与引当金	198,932	95,015
役員賞与引当金	16,000	—
その他	945,788	1,202,707
流動負債合計	8,891,290	12,193,798
固定負債		
長期借入金	2,009,920	1,379,875
役員退職慰労引当金	211,660	10,860
退職給付に係る負債	339,480	109,550
その他	36,606	50,134
固定負債合計	2,597,667	1,550,419
負債合計	11,488,957	13,744,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	6,592,123	7,259,499
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	17,622,236	18,289,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,568	212,635
為替換算調整勘定	346,895	396,709
退職給付に係る調整累計額	△28,439	△27,244
その他の包括利益累計額合計	457,024	582,101
純資産合計	18,079,261	18,871,713
負債純資産合計	29,568,218	32,615,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,730,443	8,534,273
売上原価	5,552,085	6,452,864
売上総利益	2,178,358	2,081,409
販売費及び一般管理費	1,400,550	1,477,524
営業利益	777,808	603,884
営業外収益		
受取利息	17,641	16,772
受取配当金	8,974	12,465
為替差益	—	5,803
不動産賃貸料	11,593	11,578
その他	28,502	30,935
営業外収益合計	66,711	77,555
営業外費用		
支払利息	14,815	13,173
為替差損	11,501	—
不動産賃貸費用	2,277	2,354
その他	7,358	5,834
営業外費用合計	35,953	21,361
経常利益	808,566	660,078
特別利益		
固定資産売却益	49	15,372
投資有価証券売却益	—	2,634
特別利益合計	49	18,006
特別損失		
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	—	143
税金等調整前四半期純利益	808,616	677,941
法人税、住民税及び事業税	30,592	28,771
法人税等調整額	61	61
法人税等合計	30,653	28,832
少数株主損益調整前四半期純利益	777,962	649,109
四半期純利益	777,962	649,109

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	777,962	649,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,959	74,067
為替換算調整勘定	242,434	49,813
退職給付に係る調整額	—	1,195
その他の包括利益合計	326,393	125,076
四半期包括利益	1,104,356	774,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,356	774,186
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
売掛金	5,338,047千円	8,607,755千円
製品	88,034千円	156,573千円
仕掛品	44,759千円	12,269千円
原材料	205,124千円	175,928千円
買掛金	5,692,863千円	8,980,108千円